



◆7月のCP市場動向

7月末のCP市場残高は27兆9,170億円と前月比4兆4,504億円増加した。前年同月比では2,535億円の減少となった。発行市場は、6月末に有利子負債圧縮を行った企業の積極的な発行再開と、夏季休業による前倒し発行も重なり、月末発行残高が本年1月末以来の27兆円台に回復した。

業種別残高では、一般事業法人は11兆3,156億円（前月比+3兆484億円）、その他金融は11兆6,981億円（同+1兆3,265億円）、金融機関は3兆2,314億円（同+3,646億円）とそれぞれ増加した。一方、ABCPは1兆6,719億円（同▲2,891億円）と減少した。発行レートは、概ね0%から小幅なプラス圏での出合いが中心となった

【業態別残高内訳】

(単位：億円)

業 態	7月末残高	6月末残高	増 減
一般事業法人	113,156	82,672	30,484
その他金融	116,981	103,716	13,265
金融機関	32,314	28,668	3,646
政府系金融	0	0	0
銀行等	7,105	5,235	1,870
証券	25,209	23,433	1,776
A B C P	16,719	19,610	-2,891
計	279,170	234,666	44,504

(注：買入消却分含む)

【格付け別の発行レート】

格 付	1か月	2か月	3か月
a-1+（一般事業法人）	0.000% ～ ——	0.000% ～ 0.010%	0.000% ～ 0.005%
a-1（一般事業法人）	0.000% ～ 0.020%	0.000% ～ 0.020%	0.000% ～ 0.020%
a-1+（リース銘柄）	—— ～ ——	—— ～ 0.015%	0.000% ～ 0.030%
a-1（リース銘柄）	0.000% ～ 0.060%	—— ～ ——	0.005% ～ 0.050%
a-2	0.010% ～ 0.200%	0.025% ～ ——	—— ～ 0.300%

「CP 等買入オペ」

CP 等買入オペは、当初予定通り 2 回の合計 8,000 億円で実施された。11 日オファー分の結果は、応札額 8,951 億円、案分レート 0.002%（平均レート 0.011%）、26 日オファー分は、応札額 9,596 億円、案分レート 0%（平均レート 0.005%）となった。
なお、買入オペ残高は 7 月末時点で 2 兆 5,788 億円となっている。

【CP 等買入オペ実績】

（単位：億円）

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	案分・全取	平均落札	案分比率
7月11日	7月14日	4,000	8,951	3,996	0.002%	0.011%	37.1%
7月26日	7月31日	4,000	9,596	3,986	0.000%	0.005%	68.9%

「短期社債登録状況」

証券保管振替機構によると、7 月末時点における発行登録企業数は変わらず、545 社であった。

	5月末	6月末	7月末
登録企業数	547	545	545
増減	0	▲2	0

「CP 現先市場」

現先（S/N）レートは運用ニーズ変わらず、▲0.05%～0%近辺での出会いとなっていた。

◆ 8 月の CP 市場動向

8 月の CP 発行市場は、夏季休業となる企業が多いことから、月前半はやや閑散な発行となり、月後半にかけて発行再開が見込まれる。また、日本銀行のイールドカーブ・コントロールの運用の柔軟化もあり、起債の様子見による CP 発行増加の可能性が意識される。発行レートは若干のプラスレートでの出会いが中心となり、期間の長い銘柄ではレートの上昇余地を探る展開が予想される。

「CP 等買入オペ」

CP 等買入オペは、9 日と 28 日でそれぞれ 4,000 億円、合計 8,000 億円のオファー予定となっている。9 日オファー分の結果は、オファー額 4,000 億円、応札額 8,768 億円、案分レート ▲0.002%（平均レート 0.006%）と本年 6 月 8 日オファー分（▲0.007%）以来のマイナス金利での決着となった。CP 市場残高は高水準で推移しているものの、夏季休業による発行減少から、ディーラーによるオペ売却ニーズが減退したと思われる。次回 28 日オファー分は夏季休業明けの発行再開による市場残高の積み上げりに左右される展開となると思われる。

「CP 現先市場」

CP 現先レートは、▲0.05%～0%近辺での出会いを予想する。

* 参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【7月末発行残高 上位10社】

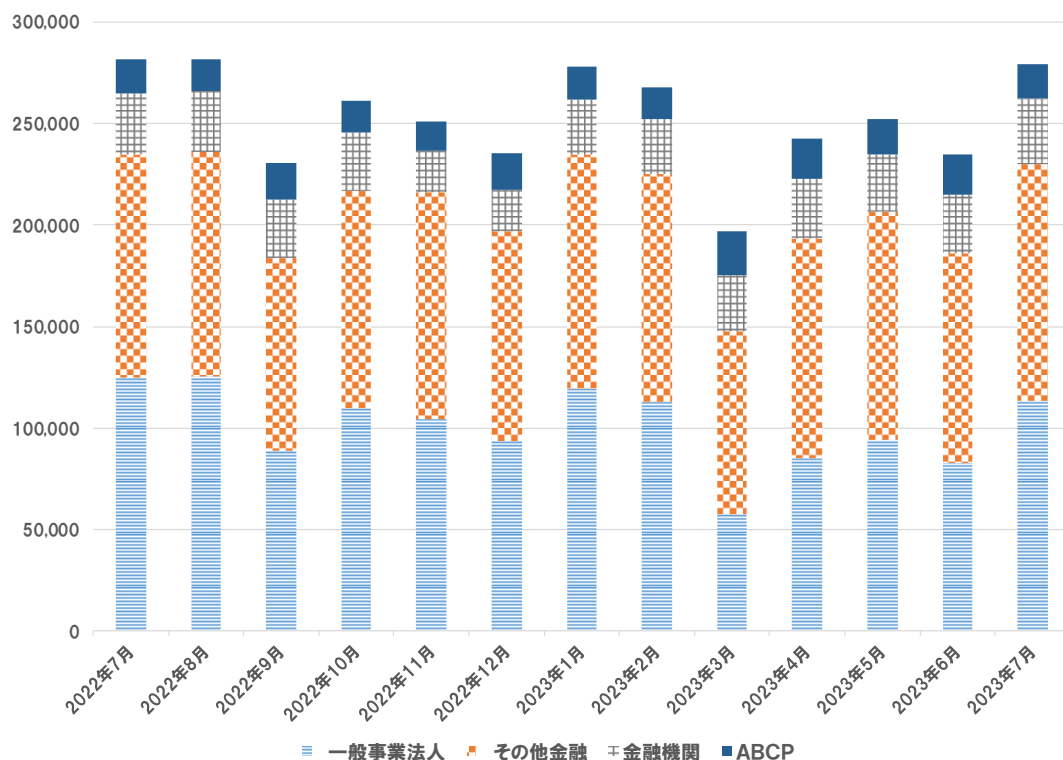
(単位：億円)

	発行企業名	7月末残高	6月末残高
1	NTTファイナンス株式会社	18,170	8,170
2	NTT・TCリース株式会社	9,275	9,395
3	三井住友ファイナンス&リース株式会社	9,177	8,667
4	コンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーション	7,616	8,804
5	みずほリース株式会社	5,935	5,850
6	JA三井リース株式会社	5,790	5,100
7	三菱HCキャピタル株式会社	5,523	5,807
8	三井住友カード株式会社	5,160	5,650
9	日本証券金融株式会社	5,000	4,800
10	ENEOSホールディングス株式会社	4,890	4,920

【短期社債市場残高】

(2022年7月～2023年7月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会